



JAL不当解雇撤回ニュース

No590 号 2019.12.13
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

年内解決を！ 650名で本社を包囲



12月9日、寒さが一段と増す天王洲アイル JAL 本社前に 650 名が参加し、争議の年内解決を迫りました。9 年前のこの日は解雇予告通知が出された日です。それでも整理解雇は必要ないと私たちは必死に交渉しましたが、大晦日に解雇は強行されました。そして 9 年。年内解決をめざし、全国で様々な活動に取り組んでいます。11 月 12 日の経営協議会で赤坂社長は「争議を長引かせているつもりはない」と発言しています。しかし、解決交渉を開始するとしてから 1 年半、12 回の特別協議や団交で、「公募に応募してください」を繰り返しています。この対応に ILO 高官も「理解できない」と驚いています。JAL は社長出席の団交を開き、オリンピック・パラリンピック公式スポンサーとして恥じる事が無いよう、今すぐ解雇争議を全面解決してください。



人権侵害の企業に未来はない 共同代表 南 MIC 議長

9 年間の争議団の辛い思いに対して、JAL は残念な対応しかしていない。これでオリパラ公式スポンサーが務まるのか。人権侵害の企業、株主総会で女性を指名しないいびつな企業に未来はない。

年内解決に向け最後の最後まで 津恵 事務局長

不誠実な交渉が続いて、労使の信頼関係は悪化している。経験者採用に 2 回応募しても不採用、それでもまた「受ける」とは人権無視、厚顔無恥そのもの。年内解決めざし、最後の最後まで私達の声を、争議団の叫びを伝えよう。

協議内容は信頼関係を毀損するもの

乗員組合 永井委員長

労使交渉で解決することが被解雇者の人権回復のみならず、労使間の信頼関係の醸成にも寄与することに職場は展望を見出している。アンケートでは 90%が会社対応は誠実ではないと答えている。12 回の協議内容も信頼関係を毀損する結果となった。争議解決に対する会社姿勢を世間は見ている。解決は JAL にもメリットだ。

日航は要求に真摯に向き合え

CCU 古川委員長

解決に向かうと言いながら結果が出ない現実を会社は振り返るべき。2012 年から 5665 名の新規採用 (再雇用 250 名)。「経験者なんだし、採用試験に受かってほしいと心から思った」と社長は言うが、経験者を一方的に切っておきながら、再雇用しなかったのは会社。私たちの要求、統一要求に真摯に向き合ってほしい。

12月9日、両労組は会社対応対し「抗議ならびに申し入れ」を提出しました

紹介されたアンケートから

- * 英断ですよ、社長！ノーサイドの笛を聞かせてください。
- * 正面から向き合わない会社姿勢に納得できない。
- * 会社存続のため犠牲になった人を救ってください。
- * 解決しないのは、お客様の信頼も裏切っていることになる。
- * 人の人生を奪い、そのままにしているのは企業理念に反する。
- * 解決したいと言葉だけでは不信感が募るばかり、暗い不当な消えない過去である整理解雇の円満解決！



早く解決したいと言って1年半以上！ 経営トップは指導力を発揮せよ

山口乗員団長

ある弁護士から「解雇は見せしめなんですよ」と言われた。アルコール問題の解雇も同様である。労働者を解雇したら、会社がどうなるかを見せてやりたい。ネットワークでは既にANAに負けている。9年前、ゼロになっただけの病欠者は今や80人にもなっている。憲法違反で首を切って、紙1枚貼って済むはずがない。できるだけ早く解決したいと社長は言ったが、1年半以上経っているということは指導力がない、ガバナンスが効いていないということだ。オリパラ組織委員会に公式スポンサーとしての資格の有無を調べるように要請している。早く経営トップが指導力を発揮するしかない。不当な首切りは絶対許せない。まだまだ全国に広がっていく。

個人の尊厳なくして安全運航の確立なし JALのため、安全のために早期解決

内田客室乗務員団長

9年前の大晦日、空港でビラをまき集会を開き声明文を発信した。年内解決を目指し、多くの取り組みを行ってきた。個人の尊厳なくして安全運航の確立はない。なぜ解決できないのか。2015年9月23日、不当労働行為の憲法違反が確定した時、解決できなかったのか悔しくてたまらない。私たちはあきらめない。JALのため、安全運航のために解決してほしい。



要請団、日航に年内解決迫る

要請団は、支援共闘の中岡（全労協事務局長）・糸谷（全国港湾委員長）両共同代表と津惠事務局長、当該労組から永井日航乗組委員長と古川CCU委員長、原告団より齋藤乗員副団長、客乗飯田事務局長の計7名で構成。日本航空に年内解決を迫りました。

年内に解決方向を示せ！ 今が踏ん張りどころ、私たち支援者もあきらめない

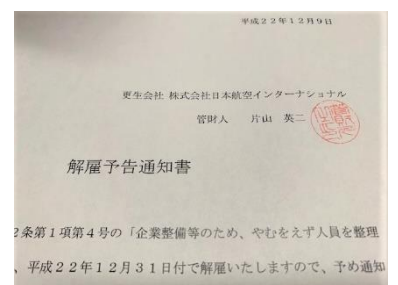
共同代表 小田川 全労連議長

歯車は動き出すまでが重たい、動きが出始めれば、という期待を現実のものとするには、今が踏ん張りどころ。日本航空は、解雇者の職場復帰も含め、非解雇者が納得できる争議解決策を速やかに示せ、年内に解決方向を示せ、改めてこの場から要請します。同時に、毎月の宣伝行動や、様々な要請行動を継続し規模を大きくして、利用者、市民の皆さんへの支援要請を強めようではありませんか。そのことが、当該組合の交渉を後押しし、解決に向けた歯車を回す大きな力になる、この場でも確認しあいましょう。

沖縄のキャンプシュワブ前のたたか
いのスローガン、勝つまであきらめないに倣えば、このたたかい、日本航空



が誠意ある回答を示し、争議解決の日まで、原告、当該組合はもとより私たち支援の者もあきらめない、その決意を今日の行動でも新たにしたいと思います。



2010年から闘っている、首切り自由は許さない……